

## 令和7年度普及指導活動外部評価の実施結果

### 1 外部評価の趣旨

農業普及指導センターにおいて、より効率的かつ効果的な普及指導活動を展開し、魅力と競争力のある農業を確立するためには、普及指導活動について幅広い視点から客観的な評価を行い、その評価結果を今後の活動に的確に反映させることが重要です。

そこで、外部評価委員から普及指導活動の計画樹立段階から活動成果に至る過程における問題点や課題等を幅広い視点から検証いただき、意見・提案を受けることを目的に実施しました。

### 2 外部評価委員会の構成と概要

(敬称略)

氏名	役職
[学識経験者] 眞島 操	新潟大学経営戦略部UA室 上級UA
[民間企業] 丸山 結香	有限会社 MAX・ZEN performance consultants 代表取締役
[農業者] 櫃間 英樹	新潟県指導農業士会会長
[女性農業者] 笠原 尚美	にいがた女性農業委員の会会長
[NPO法人] 斎藤 主税	特定非営利活動法人 都岐沙羅ハートナズセンター 事務局長
[農業団体] 山田 正人	新潟県農業協同組合中央会農業振興部営農担い手課 課長

### 3 実施普及指導センターと評価課題、調査日及び調査委員

普及指導センター	評価課題名 (普及指導活動の対象)	調査日	評価委員
三条	○経営基盤の強化 ( (農) 第四生産組合)	11月18日	櫃間委員、笠原委員、 山田委員
魚沼	○持続的に発展する園芸産地の育成 (魚沼促成山菜生産組合)	10月27日	丸山委員、櫃間委員、 斎藤委員
上越	○経営基盤の強化 (上越地域の大規模経営体)	11月4日	眞島委員、山田委員
糸魚川	○中山間地域の活性化 (将来プランの実践支援)	11月7日	眞島委員、斎藤委員

### 4 評価結果と今後の対応

評価委員からいただいた意見・提案等は、今後の活動方針や普及指導計画に反映させていきます。

普及指導センター	評価課題に関する委員 の主な意見・提案等	今後の対応
三条	<b>【評価課題:経営基盤の強化】</b> ○単年度の目標にこだわらず、長いスパンで目標を立て、達成に向けた取組を行う必要がある対象もある。 ○支援対象から、求められる情報やデータを常にアップデートして提供することが求められている。農業者自身がさまざまな情報を集められるようになっている中で、普及指導センターだからこそ提供できるものを持たないといけない。	○支援の継続が求められる対象については、単年度だけでなく長期的に普及指導計画の対象者として位置付け支援していきます。 ○支援対象から良き相談相手として信頼され、寄り添った普及指導活動ができるよう、職員の能力アップに努めます。

普及指導センター	評価課題に関する委員の主な意見・提案等	今後の対応
魚沼	<p><b>【評価課題:持続的に発展する園芸産地の育成】</b></p> <p>○法人化支援に向けた職員研修について、会計・事務処理や労務管理など、法人設立後の経営指導に関する知識習得も盛り込むべき。</p> <p>○普及指導センターや関係機関の担当者個人の資質によらず維持・継承できるような体制づくりが必要。</p>	<p>○いただいた御意見を踏まえ、次年度は法人化後の経営指導に資する研修内容に改善します。加えて、実践的な経営指導が行えるよう、職員の資質向上を図ります。</p> <p>○対象産地では、魚沼山菜組合や関係機関がそれぞれの役割を十分自覚し、自主的・主体的な取組を行っているため、個人の資質ではなく、産地として取組の維持・継承ができる体制にあると考えております。今後もこの体制が継続できるよう支援していきます。</p>
上越	<p><b>【評価課題:経営基盤の強化】</b></p> <p>○農業法人等の「経営体質の強化」にあたっては、省力化・低コスト栽培技術の普及は重要な要素であるが、評価にあたっては、経営全体の評価指標が必要と感じる。</p> <p>○対象法人は普及指導センターに、法人間連携の橋渡しを期待していた。その目的を十分精査し、近隣法人への情報収集を行い、実現可能性を模索し、検討願いたい。</p>	<p>○御指摘のとおり、経営体によってさまざまな課題があるため、今回の支援対象については、評価課題にこだわらず、経営全体を捉えて課題解決を図っていきます。</p> <p>○今年度、具体的な話し合いの場づくりまで至らなかったため、次年度は関係機関とも連携し、法人間連携に向けた支援を行います。</p>
糸魚川	<p><b>【評価課題:中山間地域の活性化】</b></p> <p>○支援対象地区の推進メンバーの固定化に対して、「イベントなどの具体的な活動への参画」を入口にし、参加する人材の広がりを意識した支援を期待する。</p> <p>○市主導の取組を実現し、普及指導センターが担っていた広報関連業務を集落支援員に引き継ぐことで、活動の自立・事業の継続性担保が期待できるので、検討してもらいたい。</p>	<p>○地元住民に対して、次年度の田植え・稲刈り体験受け入れ等のイベントでの手伝いを呼び掛け、少しずつ参加する人材を増やしていくよう支援していきます。</p> <p>○「今井ビレッジ研究会」と地元自治振興協議会が連携して活動する場を設定し、集落支援員の配置も含め、活動の自走化を支援していきます。</p>



【現地調査の様子】